

琉球大学学術リポジトリ

韓国における障害児の幼児期から学童期への移行期 支援の実態に関する研究

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2010-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金, 彦志, 韓, 昌完, 田中, 敦士, Kim, Eon-Ji, Han, chang-wan, Tanaka, Atsushi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/16549

韓国における障害児の幼児期から学童期への 移行期支援の実態に関する研究

金 彦志*・韓 昌完**・田中敦士***

A Study of Transition Program from Preschool to Elementary
School for Young Children with Disabilities in Korea

Eon-ji Kim*, Chang-wan Han**, Atsushi Tanaka***

Summary

The importance of transit program from preschool to elementary school for young children with disabilities is being emphasized. However, the systematic study on the details and collaboration system of the transit program is not sufficient in Korea. In this study, it is intended to present such transit program required in the future by checking the actual conditions of the transit programs of the Inclusive Day Care Centers for Children with Disabilities and comprehending both the teacher's and the parents' needs in Korea.

The research indicates that only three of five Inclusive Day Care Centers responding the investigation are running the transit programs and even their contents stay in the level of consulting the parents about the matter of entering the higher educational stage, the elementary school teacher's visiting home and the parents' observing the class in an elementary school, etc. On the other hand, it turns out from the research on the teacher's and the parents' needs for the transit program that forming the basic life skills, developing the classroom adaptive and social skills and the teachers' collaborating with other teachers are necessary. The systematic study for developing the transit program and its manual from preschool to elementary school needs to be conducted in the future.

I. 背景と目的

世界的にインクルージョン (inclusion) の考え方が広がり、教育界にも大きな影響を与えるようになった現在、障害児に対する統合教育は確実に進んでいる。このような影響を受け、韓国政府

はインクルージョン教育の政策的支援を行い、それを全面的に実行することを奨励するうえ、2007年には「障害者などに関する特殊教育法」¹⁾を制定し、特別支援教育に関して大きな法的整備を行った。その内容としては、3歳未満の障害のある幼児の教育の無償化、3歳から17歳までの特殊教育

* 金 彦志 (鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科 客員研究員)

** 韓 昌完 (Woosong 大学医療社会福祉学科 准教授)

*** 田中敦士 (琉球大学教育学部特別支援教育講座 准教授)

対象者の義務教育の権利、特殊教育支援センターの設置、統合教育の支援、個別指導教育（IEP）の策定、特殊学級設置基準の見直しなどである。一方、日本の場合、2007年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置付けられ、すべての学校において障害のある幼児児童生徒の支援を充実させていくことになっている。韓国と日本におけるこの特別支援教育の要旨は、障害児一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うものであり、これらの支援は幼児期から学校卒業まで一貫して行われることが望まれる。

障害児に対する一貫した支援を実現するためには、幼児期からの就学前教育と学校教育との連携などによる支援が重要な意味をもつ。特に、障害児の場合、生活及び学習環境が大きく変化することは様々な影響を与える可能性が高いことから、幼児期の指導の成果を学齢期に繋ぐ段階での課題は多い。また、この段階で十分な連携を取れなければ子どもの成長と発達にマイナス効果を招くことになりかねない。子ども一人一人の障害の種類や程度を見極め、教育的ニーズを把握したうえでどのような形の教育を受けさせることがふさわしいのかを検討する必要がある。最も大事なものは、卒園後の一人一人の子どものために何が必要か、具体的にどのような支援をしてきたのかを小学校に対して正確に伝えるとともに、小学校はその内容を正しく受け継いで発展させていくための努力と工夫が必要であろう。

Jun・Kim²⁾は、一般児童と障害児における移行支援の時必要なスキルについて、一般教師を対象にアンケート調査を行い、両方とも学校生活適応スキルと仲間スキルが移行支援に必要なスキルであることを明らかにした。また、Kim³⁾は、移行期における保護者と保育士のニーズを調査した。その結果、保護者、保育者とも移行に対する体系的プログラムへのニーズが高いこと、障害種類により保護者のニーズには差異があることなどが示唆された。さらに、Kim⁴⁾の研究では、全国32か所の統合幼児教育機関を対象に移行支援プログラムの有無を調べたところ、6カ所の教育機関だけが移行支援プログラムを実施していたと報

告した。その内容としては、小学校教師の見学や一般子どもとの交流が多かった。また、保護者の半数が移行支援プログラムそれ自体を知らなかったという。

このように、近年韓国では、特殊教育法改正の影響もあり、幼児期から学齢期への移行支援に関する研究が進んでいる。しかし、保育園や幼稚園から小学校への移行において、支援システムの構築は十分図られていない状況であり、アメリカでのキンダーガーデンプログラム（小学校に入る直前の1年間、遊び中心のプログラムを小学校で受ける移行支援プログラム）や日本の就学指導委員会のようなシステムはまだ整備されていない。したがって、保護者や保育士・教師の移行支援プログラムに関するニーズは高まっている状況であり、障害児の保護者、保育士、教師、専門家などの連携システムが求められている。

そこで、本研究では、韓国における障害児統合教育機関の移行支援プログラムの実態及び保育士や保護者のニーズを把握することを目的とし、今後必要とされる「幼児期から学齢期への支援と連携プログラムの開発」における基礎資料を提供したい。

II. 研究方法

1. 調査対象者

ソウル市にある障害児統合保育園（一般保育所に障害児を受け入れ、統合保育プログラムを運営する保育園で、市区から指定される。在園障害児が3名になると障害児担当の保育士が配置される。）5カ所の園長5名、障害児担当保育士5名、保育士5名、4～6歳の障害児（知的障害、自閉症、PDD、視覚障害等）の保護者15名であった。なお、今回対象とした障害児統合保育園は、ソウル市の障害児支援事業のうち個別指導計画などに関する支援事業の一環として、筆者が巡回相談を行ってきた保育園である。

2. 手続き

調査期間は2007年10月から2008年1月で実施した。各個人ごとに共通の調査項目を用い、半構造化面接法による聞き取り調査を実施した。

3. 調査内容

調査項目は〈表1〉に示す。園長と障害児担当保育士には、子どもに関する情報と保育園で行っている移行支援プログラム内容や連携方法、移行の時必要とされるスキル、移行支援プログラムについてのニーズに関して聞き取りを行った。保護者には、子どもに関する情報と移行の時必要とされるスキル、移行支援プログラムについてのニーズに関して、また、一般保育士には、移行の時必要とされるスキルと移行支援プログラムのニーズについて聞き取りを行った。

III. 結果

1. 障害児統合保育園の移行支援プログラムの実態
5カ所の障害児統合保育園のうち、3カ所で移行支援に関するプログラムを施行していた(表2)。3カ所とも現在施行している移行プログラムの内容や連携方法は、マニュアル化された体系的なプログラムではなく形式的なものであり、園長と障害児担当保育士が意見を合わせ、任意に作り出した支援プログラムであった。3カ所の保育園とも就学に関する保護者との教育相談を行っており、各児童の特性や実態について親に伝えていた。A保育園では、小学校の教師が保育園を訪問し、就学予定の障害児を観察し担当の保育士と話し合

〈表1〉 調査項目・内容

項目	内容
子どもに関する情報	年齢、性別、障害種類及び程度、特徴など
移行支援の方法および内容	保育園での取り組み、小学校や関連機関との連携状況、保護者との相談内容など
移行の時、必要とされるスキル	ADL 関連スキル、学習関連スキル、仲間スキルなど
移行支援に対するニーズ	ADL 訓練、教科目学習、仲間関係スキル指導など

〈表2〉 障害児統合保育園の移行支援プログラムの実態

教育機関	プログラム有無	移行支援プログラム内容
A	有	<ul style="list-style-type: none"> -保護者との教育・就学相談 -小学校教師対象の見学プログラム実施 -小学校訪問：授業見学や参加 -地域社会適応訓練
B	有	<ul style="list-style-type: none"> -保護者との教育・就学相談 -小学校1年生の教科目学習 -小学校訪問：教師との話し合い、授業見学 -障害児が小学校の行事に参加
C	無	<ul style="list-style-type: none"> -時間がない -保護者との教育相談程度
D	無	<ul style="list-style-type: none"> -以前行ったが、効果がなかったため行っていない -保護者との教育相談程度
E	有	<ul style="list-style-type: none"> -保護者との教育・就学相談 -小学校教師対象の見学プログラム実施 -他の保育園児との交流 -個別指導計画を活用

うプログラムを行っているが、実際小学校の教師が訪問することは少なく、電話でのやり取り程度だと答えた。また、就学先が決定された障害児と共に担当保育士が小学校を訪問し、授業を見学する、クラスの仲間と遊ぶなどのプログラムを行い、地域にある障害者福祉センターの統合プログラムに子どもたちと一緒に参加し、一般の子どもとの交流を通じ適応訓練を行っている。B保育園の場合、軽度発達障害児に対しては、一般の子どもと一緒に小学校1年生の教科目を学習させていると回答し、また、特殊学級（特別支援教室）がある近所の小学校を訪問し、授業見学や教師と情報を交換すると答えた。障害児が近所の小学校にある特殊学級の行事に参加することもあるという。E保育園は、保護者との就学相談に力を入れ、保護者たちと何回に分け、グループ相談会や個別相談会を行っている。また、小学校教師を対象に見学プログラムを実施しており、他の一般保育園の子どもとの交流のなか、仲間との関係づくりや社会スキル訓練などを行っていると答えた。2、3年間実施してきた個別指導計画について保護者や小学校の教師に説明しているともいう。

一方、C保育園の場合、保護者との教育相談は行っているが、移行に関する支援プログラムに関しては時間的に余裕がないと答え、D保育園は、移行支援プログラムを実施したことがあるが、あまり効果はなく、小学校との連携を取ることが難

しくなり、現在は行っていないと答えた。5ヵ所とも定期的に障害児の就学指導や移行支援に関する専門的知識や情報を得られる機関はなく、保育園同士の会議や行事などでお互い情報をもらい、市区にある保育情報センターの障害児統合保育担当の職員、または障害児全担保育園の特殊教育教師と相談することがあると回答した。

2. 移行の際に必要とされるスキル

保育園から小学校に移行する際に必要とされるスキルとして、ADL関連スキル（4項目）、学習関連スキル（4項目）、仲間スキル（3項目）について回答を求めた。障害児担当保育士と担任保育士は、衛生習慣が最も必要としているスキルだと答えた（100.0%）、保護者の場合、最も多かった回答は仲間との相互作用スキル（100.0%）であった。保育士はADL関連スキルを、保護者は仲間関連スキルを重視していることが明らかになった。また、ADL関連スキルのなかでは、着替え、学習関連スキルではクラスのルール守りと独立的な教科目学習、仲間スキルでは仲間支援スキルが、必要性が低いスキル項目であった。

3. 移行支援プログラムに対する保育士と保護者のニーズ

移行の際に希望している支援プログラムについて、保育士の場合、基礎生活習慣習得（ADL）

＜表3＞ 移行の際に必要とされるスキル（複数回答）

		人（%）	
	項目	保育士（10名）	保護者（15名）
ADL 関連スキル	トイレ自立	8 (80.0)	13 (86.6)
	着替え	6 (60.0)	7 (46.6)
	給食関連自立	6 (60.0)	8 (53.3)
	衛生習慣	10 (100.0)	12 (80.0)
学習関連スキル	椅子に座り授業に参加	8 (80.0)	13 (86.6)
	集中して課題に取り込む	6 (60.0)	10 (66.6)
	クラスのルール守り	5 (50.0)	8 (53.3)
	独立的な教科目学習	3 (30.0)	11 (73.3)
仲間スキル	仲間との相互作用	6 (60.0)	15 (100.0)
	協力的な遊び	8 (80.0)	13 (86.6)
	仲間支援	3 (30.0)	8 (53.3)

が最も多かった（100.0%）、一方、15名の保護者に聞いたところ、社会性発達に関する指導が最も多く（100.0%）、次いで、基礎生活習慣習得（80.0%）、教科目学習（66.6%）であった。保育士が回答したその他の内容には、様々な支援プログラムの開発、移行支援担当コーディネーター養成、一般子どもとの交流などがあげられた。

4. 移行支援プログラムに関する意見（自由記述）

調査対象者であった園長、保育士と保護者からの自由記述の一部を以下に紹介する。

【園長】 やっと障害児統合保育に関する理解が広がり、少しずつ定着していく状況で、移行支援プログラムの施行は、現実的に難しいと思います。しかし、とても必要なシステムであり、統合教育を目指しているからこそ、制度整備が必要です。移行支援に関する情報を得る機関や専門家が少なく、情報交換ができないこと、小学校の壁が高いことも問題だと思います。

【障害児担当保育士】 私は2年半障害児統合クラスを担当しています。その間、統合教育の必要性や重要性、またその効果を感じていて、このような総合教育が小学校でも続けて行い、その効果が拡大することを期待しています。しかし、障害児を小学校の通常学級に入れることには、とても問題が多いです。入学前、事前に子どもに対する情報が、保育士から教師に伝達していない場合が殆どであり、クラスの子どもの数も増え、教師が障害児をケアすることはとても難しいです。また、障害児は新しい環境に適応する時間がかかるので、入学する前から、小学校環境や教師、仲間に適応できる練習が必要だと思います。

【担任保育士】 現在、私のクラスには一般の子ど

も17人と障害児3人が在園しています。障害児担当の保育士と協力してクラスを運営しているが、活動や遊びなどで協力していくことが難しく感じます。特に障害児に対する知識や理解がないため、学期初はとても困難しました。一般保育士に対する障害理解教育が必要だと思います。これは、小学校の教師に対しても同じだと思います。また、小学校にも担任以外の障害児を支援する教員が必要でしょう。

【保護者】 うちの子どもは、経度の発達障害児です。2年間統合保育園に通い、生活習慣、学習、活動、友達との関係など様々なところで発展がみられ、とても感謝しています。しかし、就学を前にして、特殊学校、特殊学級、通常学級の間で迷っています。相談にのってくれる人々の意見がみんな違い、どちらを選んだほうが子どもによいか迷っています。通常学級でもいけるとは思いますが、そのためには、支援教師が必要です。自費で支援教師を雇うことは経済的に負担になるし、私が入ろうとすると、教師にご迷惑になると思います。現在、派遣されている市からの支援教師の数を増やしてほしいです。また、今まで、統合クラスでうまくやってきたことが、小学校の教師にちゃんと伝えられるかどうかについて心配です。また、初めからやり直しにならないように、保育園と小学校の連携体制が確立することを期待します。

IV. 考 察

今回調査を行った5カ所の障害児統合保育園の内、3カ所では移行支援プログラムを行っていたが、その内容としては科学的な根拠に基づいた具体的な支援プログラムではなく、各保育園が実態

<表4> 移行支援プログラムに対するニーズ（複数回答）

人（%）

項 目	保育士（10名）	保護者（15名）
基礎生活習慣習得（ADL）	10(100.0)	12(80.0)
小学校での教科目学習	5(50.0)	10(66.6)
社会性発達指導（仲間スキル）	6(60.0)	15(100.0)
一般子どもに対する障害理解教育	6(60.0)	6(40.0)
保育士と教師との連携（授業参観や観察、情報交換）	8(80.0)	6(40.0)

的に可能なことだけを実行している状況であった。内容と方法としては、就学に関する保護者との教育相談が多く、小学校の教師が見学に来る、障害児と共に担当保育士が小学校を訪問し、授業参観や教師との情報交換を行うなどの内容であった。しかし、2ヶ所の保育園では移行支援プログラムは行っていない。

田中ら⁵⁾は、幼児期から小学校への移行支援の取り組みの状況と課題について、諸機関の連携の方法・内容、小学校への引継ぎの方法、保護者との関係の3つの視点から検討した結果、移行支援においては、教育の分野と福祉・保育分野のネットワークづくりが重要であること、子どもの個人カルテや個別指導計画などが小学校へ引き継がれ、また保護者との相談の際活用されていることを明らかにした。今回の調査を行った5ヶ所の保育園では、障害児に対する個別指導計画を作成しているが、実際個別指導計画を移行支援で活用している保育園は1ヶ所しかなく、さらに、個別指導計画作成と移行支援プログラムとは直接関係がないという意識があったのである。個別指導計画は、子どもの実態に応じたきめ細かな指導を行うため作成するものであり、保護者のニーズを反映する、また複数担任による指導を充実するために行うものである。したがって、保育園では、個別指導計画をベースにした就学前子ども支援ファイルや個人カルテなどを作成することが必要であり、それを移行支援の方法として小学校の教師に伝えることは、特別な支援が必要な子どもの実態や特徴を把握するうえでとても貴重な情報になると考えられる。このような支援ファイルは、幼稚園・保育園、小学校、また中学校での個別支援教育と一貫して行うため、特別支援ファイルとして同一の様式にまとめられることが望まれる⁶⁾また、小学校から幼稚園・保育園へ訪問し具体的な子どもの様子を観察し、共同で事例検討して共通理解を深めていくことも重要と思われる。このためには、保育士、教師に対する障害理解教育や研修が必要であり、保育士、教師、保護者が連携し、情報を交換できるシステム整備が求められる。

一方、保育園から小学校に移行する際に必要とされるスキルについては、ADL関連スキルのなかでは、保護者より保育者の回答が高い項目が多

く、仲間スキルや学習関連スキルでは、保育士より保護者の回答が高い項目が多かったことから、保育士はADL関連スキルを、保護者は仲間関連スキルや学習関連スキルを重視していることが明らかになった。これらの結果から、保育士は身の回りのことが自立できること、保護者は仲間との相互作用を通じて友達と楽しく生活することを望んでいることが推測できる。この結果は、移行において希望している支援プログラムの結果とも一致しており、保育士では、基礎生活習慣習得、保育士と小学校の教師との連携が高く、保護者の場合は、社会性発達に関する指導、基礎生活習慣習得、教科目学習の順であった。保育士の場合、保育園と小学校との連携について強い希望を持っており、その連携は就学6ヶ月前から行うことが望ましいこと、また夏休みや冬休みに小学校教室での体験授業を行うこと、小学校教師の保育園訪問と事例検討会実施などを期待していた。しかし、現実に小学校との情報交換、事例検討会などは厳しいと悩みを訴えていたことから、各市区を中心とした組織的な取り組みが求められる。

今回の調査から明らかになったように、韓国の場合、幼児期から学齢期への一貫性ある教育や支援のためには様々な改善が必要とされる。特に、スムーズな移行のための連携システムを実現するためには、時間的にも物理的にも困難な課題が多い状況である。今後、自治体が中心になり、日々子どもを教育、支援している保育士や保護者のニーズを把握したうえで、体系的な移行支援システム確立に関する検討を行うべきである。さらに、研究を進めていき、子どもと保護者、幼稚園・保育園、学校、地域社会との連携システム構築が実現できるような「幼児期から学齢期への支援と連携プログラム」の開発やマニュアル化が今後必要と考えられる。

【引用文献】

- 1) 韓国教育科学技術部 <http://www.mest.go.kr>
- 2) Sang-shin Jun・Eun-kyung Kim (2007) 「一般児童と障害児における小学校移行の時必要なスキルに関する研究」 韓国幼児特殊

- 教育研究、7、1-20.
- 3) Sung-hyun Kim (2005) 「障害児の小学校移行に関する保護者と教師のニーズ」 檀国大学特殊教育大学院修士論文.
- 4) Mi-kyung Kim (2004) 「韓国における障害児に対する移行支援モデルに関する研究」 韓国比較教育研究、14、243-266.
- 5) 田中良三・山本理絵・小淵隆司・神田直子 (2007) 「発達障害児の幼児期から小学校への移行支援」 愛知県立大学児童教育学科論集、41、51-67.
- 6) 川上輝昭 (2005) 「特別支援教育と障害児保育の連携」 名古屋女子大学紀要、51、139-150.
- 7) 文部科学省 <http://www.mext.go.jp>